

令和6年度（2024年度）NGO・外務省定期協議会
「第1回連携推進委員会」
議 事 録

外務省国際協力局民間援助連携室

令和6年度（2024年度）NGO・外務省定期協議会
「第1回連携推進委員会」
議事次第

日 時：令和6年7月4日（木曜日）14時00分～15時48分
場 所：外務省共用国際会議室＋オンライン会場

1 冒頭挨拶

2 協議事項

- （1）N連の昨年度の振り返り及び今年度の見通しと対策について
- （2）NGO活動・特にN連事業の実績・効果の見える化について
- （3）地域・分野等に関わる能力強化のためのプログラムについて
- （4）重点課題：NGO戦略的パートナーシップの具体化

3 閉会挨拶

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

14時になりましたので、2024年度NGO・外務省定期協議会「第1回連携推進委員会」を始めさせていただきます。

私、本日、外務省側の司会を務めます民間援助連携室の大河と申します。よろしくお願いいたします。

NGO側からは、池田誠北海道NGOネットワーク協議会理事に司会を務めていただきます。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

池田です。よろしくお願いいたします。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございます。本日、対面で多く御参加いただいております。暑い中、ありがとうございます。

オンラインでも多くNGOの方に参加いただいておりますので、今、画面に出ておりますが、留意事項として簡潔に話をさせていただきます。

まず、マイクは常時ミュートにして、発言時のみミュートの解除をお願いします。

次に、可能な限り、カメラはオンにして御参加ください。

3番目、Zoomの表示名は氏名・団体名に変更をお願いします。

4番目、チャット機能を使用して参加者からの質問や意見表明はお控えください。チャットは運営からの連絡のみに使用します。

5番目、発言を希望する方は手を挙げる機能を使用して意思表示をして、司会が指名してから発言をしてください。発言後、手を下げることに御協力ください。

6番目、会議の録画・録音、スクリーンショットの保存はお控えください。記録作成のためにNGO側事務局と民連室で録画・録音をいたします。

最後に、議事録は逐語で作成され、後日、外務省ホームページに掲載されます。

以上でございます。

それでは、会議を始めさせていただきます。

本日、外務省側より穂坂泰外務大臣政務官に御出席いただいておりますので、冒頭、挨拶いただきます。穂坂政務官、よろしくお願いいたします。

1 冒頭挨拶

◎穂坂外務大臣政務官

皆さん、こんにちは。外務大臣政務官の穂坂泰です。

令和6年度NGO・外務省定期協議会の第1回連携推進委員会の開催を歓迎いたします。

外務省はNGOの皆様との間で、資金協力、能力強化、対話を3本柱として、連携強化に努めております。

対話の部分として、先日も定期協議会全体会議が開催されたと承知をしております。本日の連携推進委員会を、皆様との連携強化に向けて、集中的に協議する場にできればと考

えております。

私自身、3月の前回会合に続き、2回目の出席となります。改めて、多くのNGOの皆様との対話の機会に参加できることをうれしく思います。

本日の会議では、日本NGO連携無償資金協力やNGOの能力強化を含め、連携の3本柱を網羅する形で協議が行われます。特に日本NGO連携無償資金協力、いわゆるN連は日本の顔の見える支援の代表格です。令和5年度の実績は約70億円となり、2002年度にN連が新設されてから約12倍の規模まで拡大しております。年々、申請される件数が増加傾向にあり、また連日、民間援助連携室には事業申請に向けた御相談を皆様からいただいていると承知しております。NGOの皆様が、現地の支援ニーズをくんで、日本の顔の見える支援を積極的に展開されようとしていることを大変心強く感じております。一件でも多くの優良案件の実施に至るよう、緊密に連携させていただければと考えています。

能力強化の関係では、NGO活動環境整備支援事業、いわゆるN環を通じ、人材育成、活動環境整備、組織強化に携わってきました。今年度のN環の各スキームに対しては、例年に比べ、申請された方や団体の創意工夫にあふれた多数の御応募があったと報告を受けております。これもNGOの皆様がより活発に活動していることの証左であり、大変心強く感じています。

前回の連携推進委員会にて、令和5年度には様々な分野でNGOと外務省の連携が大いに進んだ旨申し上げましたが、さらなる高みを目指し、一層の連携の強化に向けて、率直な意見交換が行われることを期待し、私の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

穂坂政務官、御挨拶ありがとうございました。

穂坂政務官は、しばらく冒頭、このまま御参加いただけます。よろしくお願いいたします。

続きまして、岩上民間援助連携室長が今回、連携推進委員会に初めての参加になりますので、簡単に御挨拶いただきます。よろしくお願いします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

民間援助連携室長として5月1日に着任いたしました岩上憲三と申します。6月21日の全体会議の場においても御挨拶させていただきましたが、今回の連携推進委員会の機会にも簡単に御挨拶させていただければと思います。

4月まで所属しておりましたJICAにおきましては、国際緊急援助隊事務局、国内事業部、また、在外ではパプアニューギニア、フィリピンといった部署におきましてNGOの皆さんと一緒に仕事をさせていただきました。5月1日に外務省に着任して約2か月がたったところでございますけれども、NGOの皆さんとまた仕事を御一緒できること、大変うれしく思っております。

こうした協議会の場だけでなく、日常のコミュニケーションを通じて信頼関係を深め

と一緒に仕事をしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

2 協議事項

(1) N連の昨年度の振り返り及び今年度の見通しと対策について

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございました。

では、協議事項に移らせていただきます。「(1) N連の昨年度の振り返り及び今年度の見通しと対策について」でございます。昨年度の振り返りにつきましては、まず、岩上民間援助連携室長からお話をいただいて、その後、今西様から今年度の見通しと対策について御説明いただくということでよろしく願いいたします。

では、岩上室長、お願いします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

それでは、私から最初の議題、まずは昨年度、令和5年度のN連の実績について御説明させていただきます。

令和5年度は、新規・継続合わせて159件の申請がございまして、新規案件55件、前年度実施案件の継続案件54件、合計109件を採択しまして、実績額としましては約69.6億円となりました。その財源の内訳としましては、当初予算約67.5億円、補正予算は約2.1億円となっておりまして、当初予算分の実績としましては過去最高でございました。

昨年度も多数の申請をいただきましたけれども、申請団体側の事情や予算上の制約などもありまして、全ての案件を採択することはできませんでした。また、複数年度案件の割合が膨らみまして、新規案件の採択が困難な状況であったことも踏まえまして、昨年度は、新規事業としては単年度事業のみを採択することや、一部の複数年度案件の翌年度への繰延べの可能性について、各団体と協議させていただきました。各団体の皆さんには柔軟に御対応いただきまして、この場を借りて感謝申し上げたいと思います。

それから、今、申し上げました令和5年度の振り返りも踏まえての令和6年度N連事業の審査プロセスの方向性でございますけれども、令和6年度におきましても、令和5年度からの翌年度に繰延べをした案件を含めて、既に継続案件62件、約44億円と、多数に上っております。無償資金協力の予算が前年度比で約70億円超減額している状況でございまして、N連予算は増加していないという状況の中、令和5年度と同様、案件採択の競争率は非常に高い状況になってございます。

こうした背景を踏まえまして、連携推進委員会、タスクフォースの皆さんとも御相談させていただいているとおり、今年度におきましても、昨年度と同様、複数年度案件の令和7年度への繰延べを各団体と前広に御相談させていただいておりまして、新規案件の採択の可能性を広げることとしております。既に複数の団体から協力を得られる見通しが立っていることについて、また、各団体に御検討いただいたことについて、この場を借りて感

謝申し上げたいと思います。

そうした状況も踏まえまして、最も注力すべきN連予算の拡大につきましては、常日頃より、補正予算の要求等も含めて、最大限尽力していきたいと考えております。本年度の無償資金協力予算全体の規模は、案件規模の戦略性、定量的な効果指標の設定、事業規模、費用対効果の妥当性に関する説明が不十分とされる中、無償全体として減額査定を受けている状況がございまして、今年度についても、連携推進委員会、各団体、NGO団体の皆様とよく相談しながら進めてまいりたいと思います。

なお、新規案件がまだ出そろっていない現時点でございますので、案件承認のペース、あるいは予算上の余裕の見通しといったところを今の段階でお伝えすることは困難という点については御理解いただければと思います。

まず、私からは以上でございます。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございます。

では、続きまして、議題提案者の今西様から、見通しと対策の部分につきまして、冒頭、お話をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

連携推進委員の今西でございます。私は連携推進委員の賛助会員の代表として連携推進委員を務めております。所属は国際開発救援財団（FIDR）でございます。

岩上室長、御説明ありがとうございました。かなり今年度の部分も含めてお話しいただきました。多くのNGOの皆さんに今日参加していただいておりますけれども、一番の興味は、今、新規案件の相談をたくさんの団体等にしていると思いますけれども、先ほどありました、今年度の継続案件の翌年度への先送りの詳細な状況を、もう少し具体的なところをお教えいただいて、新規案件の枠としてどのぐらいを目指しているのかということ、それにプラスアルファして、仮定の話で恐縮なのですが、継続案件がどのぐらいになるのか、合計でどれぐらいになるという、今のところの想定をどういうふうにご考えておられるのかについてお教えください。

さらに、昨年度から新規案件の中で予算枠を、5000万円をボーダーとして割合を決めて割り振るということも、御相談させていただいておりますけれども、その時のそれぞれの枠の中での優良案件の選定の部分について、もう少し基準等について、具体的なところを教えてくださいたいと思います。加えて、いろいろ予算的な制限がございまして、過去2年間、新規案件の申請された団体にはなかなかその結果が伝わらないという状況もございましたので、少しでもそこがスムーズになるようにどのようなことをお考えになっているのか、あるいはNGO側から、そのことに関して、どのような協力・連携ができるのかについて、もしお考えやNGOに対する要望等がありましたらお聞かせ願いたいと思います。

最後、提案書に記載しました、慢性的なN連予算の不足をどのように軽減するのかについて率直な意見交換をしたいというところで、なかなかこれといった特効薬はないと思いま

すけれども、NGO側とどのようなことをすれば少しでも予算が拡大する方向につながっていくのかという件についても、少し御意見やお考え等がございましたらお聞かせいただければと思います。

私からは以上でございます。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

今西さん、ありがとうございます。

事前に室長から御丁寧な説明がありましたので、もう一度、外務省さんにお返ししますので、お答えをお願いできればと思います。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

では、岩上室長、お願いいたします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

今西さん、ありがとうございます。

今、令和5年度を含め、令和6年度も含めて御質問いただいたと思いますけれども、まずは今年度、令和6年度でのN連の贈与契約の締結状況について簡単に御説明した後、その予算の部分についても少しお話をさせていただければと思います。今年度の締結状況でございますけれども、令和5年度からの継続案件62件、約44億円のうち33案件、約25億円相当を令和6年度第1四半期に財務実行協議を了しまして、贈与契約を締結することになっております。

それから、予算の執行対策、現行の予算の中での対策についてですが、本年度においても先ほど申し上げましたとおり、昨年度に引き続き、継続案件の令和7年度への先送りを各団体と前広に相談させていただいております。これについて、今の状況、まだ最終的なところではございませんけれども、既に12案件、約6.6億円の翌年度繰延べを内諾しておいておりまして、それを含めて、新規案件の採択枠としたいというふうに考えております。

今年度、連携推進委員会とも協議させていただき、新規事業の案件採択につきましては、複数年度事業の案件については申請額5000万円以上と5000万円未満の予算枠を設定して、それぞれ2対1の割合で採択することとしております。それから、単年度の案件につきましては、金額による縛りというものはございませんけれども、無償資金協力予算の中で調整することになります。ただし、その無償資金予算は、極めて流動的な国際情勢に機動的に対応する形で執行されておりますので、現時点でその見通しをお伝えすることは困難な状況である点御理解いただければと思います。

それから、審査基準や申請書の記載内容に関する留意事項でございますけれども、今年度については財務当局から、案件候補の戦略性、定量的な効果指標の設定、事業規模、費用対効果の妥当性に関する説明が不十分との厳しい指摘を受けるようになっておりまして、申請書類の作成に際しては、これから申し上げるような点を必ず盛り込んでいただけるとありがたく思います。

まずは、その申請案件がこういった戦略の下、対象とする地域の人口規模をプロジェクト

トの対象として選定したのか。規模が大きめとなる場合は、通例、どのくらいの事業期間で、どのような規模に対応できるという先行類似案件の実績に照らして、事業規模の妥当性を定量的に説明して、また、その地域を支援することによって他地域との不公平感が広がらないかといった点も確認する必要があります。

また、ソフトコンポーネントの成果目標の指標につきましては、ただ単にアンケート調査結果の数値を用いるだけでなく、指標の設定、例えばアンケートによって行動変容の浸透といったものが100%を目指すのではなく70%とする場合に、その妥当性を、同分野での先行案件や数量分析なども参照しながら説明していただく必要があります。

また、今後のスムーズな案件採択に向けた方策といたしましては、これまで申し上げたことを踏まえて案件形成に取り組んでいただくことが今後必須でありますけれども、いずれにしても、案件採択のために、民連室と前広に事前相談いただくのが大変重要でございます、随時受け付けておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

また、補正予算分につきましては、今の段階で何とも言えないので、今後動きがあった場合でございますけれども、緊要性の観点で単年度案件のみを対象とすることになりますけれども、急な案件候補提出といった要請にも対応できるように、NGOの皆さんと御相談しながら、入念に準備してまいりたいと思います。

NGO側に御相談する際には、各団体個別に丁寧に説明して進めていくのは当然でございますけれども、NGO全般に係る内容も含まれてまいりますので、事前にタスクフォースで連携推進委員の皆様にも相談した上で進めていきたいと思っておりますので、今年度につきましても、連携推進委員の皆さん、それから、各NGO団体の皆様とよく相談しながら進めてまいりたいと思います。

それから、今西さんから最後にございました、この慢性的なN連予算不足をどうしたらよいかといったところでございますけれども、N連スキームは、皆様御存じのとおり、開始してから20年がたち、実績は約12倍に拡大しまして、また同時に、申請件数は大変増加傾向にあり、N連スキームへのニーズが年々高まっているというところは我々としても理解しているところでございます。

先ほど申し上げたとおり、N連予算を含めた無償資金協力の予算全般として、流動的な国際情勢を踏まえて執行されるものでございます。N連予算の増額は、補正予算の活用等も含めて、引き続き、我々として最大限尽力していきたいと思いますが、無償資金予算全体が減額されている中で、今年度、どのような執行ができるのか、現時点でその見通しをお伝えすることは困難であるところは御理解いただければと思います。

ただし、予算をはるかに上回る申請が出てきているという状況がございまして、そうしたニーズにいかに対応していくかというのが課題になると思いますが、国際情勢を踏まえて、厳しい予算状況を踏まえると、予算拡充の実現というものは、最大限努力しつつも容易ではないといった点について御理解いただければありがたいと思います。

今年度においても、タスクフォースの場などを活用して、NGO側の皆さんと協議して、申

請状況など、可能な限り具体的な数字も示して御説明できるように努めたいと思います。
また、外務省としまして、NGOが事業を行うに当たって、今後も必要な予算を確保していけるように努力してまいりたいと思いますが、そのためには、国民への説明責任を果たして、ODA予算への理解を広めていくための広報が一層重要になってくるというふうに考えております。この点につきましても、引き続き、連携推進委員会の場合でも意見交換を重ねてまいりたいというふうに思います。

長くなりましたが、私からは以上です。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございます。

まだ意見交換が続いていきますけれども、ここでやり取りが一区切りということで、穂坂政務官におかれてはこちらで御退席いただきます。ありがとうございました。

（穂坂外務大臣政務官退室）

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、まず、室長からコメントがありましたので、もう一度、今西さんにお返しします。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

岩上室長、御丁寧ないろいろな御回答をありがとうございました。

まず、お伝えしたいのは、昨年度もそうですけれども、補正予算や当初予算を最後しっかりと確保いただいて史上最高のN連契約額になったのは本当に感謝したいと思います。一方で、NGOとしては、やはり現地でしっかりと草の根で根づいて住民のエンパワーメント等のプロジェクトをやっているところが多いと思いますので、単年度よりは複数年度、しっかりと計画を立てた上で事業を行うというのが我々としては望むことだと思いますので、引き続き、複数年度の案件が取れる形での予算確保について、これからも連携していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それで、先ほど御報告いただいたところで1つだけ少し違うかなと思ったところがありますので、確認のためにもう一度御質問いたします。今年度の新規案件のところで、5000万円以上と5000万円未満で、2対1で分けるというところで、この次のところです。単年度案件については別枠のような感じのお話をされたように私には聞こえたのですが、新規案件について、我々、これまでずっと御相談させていただいているのですが、理解としては、単年度、複数年度関係なしに、申請されたものの中で5000万円以上と5000万円未満で振り分けて、それで優良案件の順で採択いただくということになっていたと思っていますので、そこで単年度だけ別枠というのは理解が違ったなと思ったので、この点、確認させていただければと思います。

よろしくお願いいたします。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、お願いします。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

では、岩上室長、お願いします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

今西さん、ありがとうございます。

まず、最初にいただいた、単年度よりも複数年度といったところ、全体の予算が限られている中で、また、非常に多くの申請をNGOの皆さんからいただいている中で、どういう形がよいのか、いずれにしても、質の高い事業を採択して、現地の相手国の社会開発に貢献することを目指す上で、どういった採択方法が一番いいのかというところは、引き続きNGOの皆さんともぜひ御相談してまいりたいと思います。同時に、予算獲得に向けて、我々、最大限努力するというところは、申すまでもなく、大事なところだと思います。

それから、2つ目の複数年度と単年度案件の、私が御説明した2対1の割合で採択するという点でございますけれども、これについては、そうした予算が限られている中で、連携推進委員会、タスクフォースの皆さんとも御相談をして、一つの目安として設定をしているところであります。これにきっちり数字ありきで全てが枠にはめるようなところよりも、やはり質の高いものを取っていく上でのあくまでも目安というふうに捉えていただければというふうに思います。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、ありがとうございます。

今西さん、それから、会場の皆さん、オンラインの方も含めて、まだ議論できる時間はありますので、ぜひお手を挙げていただくなり、オンラインの方もお手を挙げたらすぐ見つけますので、よろしくお願いします。

改めて、今西さん、よろしくお願いします。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

すみません。度々で申し訳ないのですが、最後に私が確認のための御質問をさせていただいた点が、まだ質問の意図が共通認識されていないかなというふうに思ったので、もう一度確認したいのですが、昨年度から御相談させていただいていたのは、新規案件枠で案件の規模を、予算枠で5000万円以上と5000万円未満に分けて、新規案件の予算を2対1に振り分ける。それで、5000万円以上は2の方で、5000万円未満は1の方で、その中で新規案件に申請されたのがどのぐらいになるかは、今、コンサルテーションしていただきますけれども、最終的にその予算枠に振り分けて、例えば9億円あったとしたら、5000万円以上が6億円になるわけですね。それで、5000万円未満が3億円なので、6億円と3億円の中でその予算枠の案件を審査して、優良案件の順番に並べていただいて、6億円になるまでのところを採択していただいて、次の外部審査に進むということだったと思います。

ただ、その並べる時に、複数案件だけを並べるとか単年度案件を優先するとかではなくて、そこは複数年度、単年度関係なしに並べていただいた上で、先ほど言われた優良案件で採択するという理解だったので、新規案件の今回の審査における単年度がどうか、複数年度がどうかというのはないというのが私たちの理解だったのですが、そこはそれ

でよろしいでしょうか。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

では、酒井班長、お願いします。

○酒井（外務省 国際協力局 民間援助連携室 課長補佐）

酒井です。

昨年度からの議論なのですがすけれども、松田前室長ともいろいろ話は私もしていたのですが、基本的に新規の複数年度案件については2対1で取って、単年度については、いわゆる当初予算として後年度負担が伴わないものなので、補正にも使えるし、もしくは局内でいろいろとかき集められる予算を充てられるということで、単年度については少し別枠として考えてもいいのではないかという考え方があったと理解しています。そのところをあまり、もしかしたらタスクフォースでもきちんと説明していなかったかもしれないので、そこは申し訳ございません。

基本的には、2対1の割合で取るのは新規の複数年度案件を優先していきたいと思います。それで、単年度案件につきましては、補正予算の活用と、あと、さらに後年度負担を伴わない案件ということで、局内のいろいろな予算をかき集めた時に使える案件として使わせていただこうと当室では、今、理解しているというところです。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

ありがとうございます。

今西さん、どうぞ。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

申し訳ないですけれども、それは我々の理解とは違っていると思います。

さらに、今のままでいくと、では、単年度案件枠は何億円にするのかという、新規案件枠が限りある中で、単年度案件枠を半分取ったら、複数年度案件に対する枠が半分になってしまって、さらにそれを2対1で分けるという形になって、複数年度案件を申請する団体さんにとっては非常に狭くなる。

さらに、そういう前提で複数年度案件の申請を準備されている団体さんは、そういう前提ではないとなると、では、やはり単年度にすればよかったという話になって、そこはスタート時点で我々の理解とも違いますし、違う理解で我々はNGOの皆さんに説明をしてきたので、もう一度、この場では理解の相違だけで、言った言わないの議論をするのは私も適切ではないと思いますので、別枠で御相談させていただければと思いますが、よろしいでしょうか。

○酒井（外務省 国際協力局 民間援助連携室 課長補佐）

承知しました。

ただ、大きな誤解なのですがすけれども、N連の予算として、当初、当室がある一定数のお金は確保しています。ある一定数のお金は局内で確保しようと、今、努力をしています。そこは全く別の話として単年度案件を考えています。

単年度案件を別枠にするから、複数年度案件の当初案件と複数年度案件の採択数が減るとか、そういうことはないというふうに断言させていただきたいと思います。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

まだ不満な感じですけども。

●今西（公益財団法人 国際開発救援財団 事務局長）

不満といいますか、今の話は初耳なので、単年度案件枠の何か別の財布のお金があるような話に聞こえてきて、でも、その話は正直言って、私、今日初めて聞いたので、そこを踏まえてNGOの皆さんと我々は相談をして、この限りあるN連をどうやってうまく我々NGO側としても活用するかということになりますので、前提が半分崩れてしまって申し訳ないのでですけども、別途、状況を御説明いただいた上で、また対応策を御相談させていただきたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○酒井（外務省 国際協力局 民間援助連携室 課長補佐）

別途、タスクフォースで話したいと思います。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

議論が長くなりましたけれども、他にも御質問、御意見などございましたら、会場の皆さん、オンラインの皆さん、いかがでしょう。

河合さん、どうぞ。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

ジャパン・プラットフォームのネットワークから来ております河合と申します。本日は、この場を設けていただきましてありがとうございます。

補正予算について1点、御確認といいますか、御質問といいますか、ジャパン・プラットフォームに補正予算の要望が始まっていると思うのですけれども、N連に関しましては、ジャパン・プラットフォームはそもそも、何年も補正予算で要望というプロセスが決まっております、それで要望を出して、それから、実際にマッチングといいますか、そこに落ちていくという流れだと思うのですけれども、N連ではまだ補正予算が始まったばかりで、ウクライナからだと思いますので、そういったプロセスとかがまだないのかなとは思っているのですけれども、例えばN連側からあらかじめ要望を出すとか、そういったプロセスとかも、今後、そういう流れもあるのでしょうか。あとは、今のプロセスというものを教えていただきたいです。

以上です。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、お願いします。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございます。

岩上室長、よろしいでしょうか。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

河合さん、ありがとうございます。

補正予算につきましては、冒頭、私も少し述べましたとおり、先ほど来、お話があるとおあり、非常に予算が厳しい中、たくさんの申請をいただいている中、我々としても最大限獲得できるように努力してまいりたいと思います。

先ほど申し上げたとおり、補正については、年度の前半ということもあり、まだ具体的な動きとしてはございません。その下準備としてJPFは動いているのだと思いますけれども、N連はまだそういったところはございません。先ほど私からもお願いしましたとおり、そういった動きがあった時は具体的にNGOの皆さんと御相談させていただきたいと思いますので、その際にはぜひよろしくお願いいたします。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

ありがとうございます。

河合さん、よろしいですか。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

ありがとうございます。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、他に。

では、マイクをオンにしてありますので、こちらから発言をお願いします。お名前からお願いします。

●渡邊（特定非営利活動法人 All Life Line Net 副理事長/事務局長）

ありがとうございます。

All Life Line Netの副理事長をやっております渡邊穰二と申します。私ども、多分10年以上、外務省さんのN連のお金を頂いております。ありがとうございます。

私自身、アメリカで、MBAでビジネススクールを出て、エコノミストもやりながらJICAの案件もやってきて、All Life Line Netはもともとコンサルタントをしていた人間でもありますので、いろいろお話ししていて、御質問したいのは、基本的にこの予算の問題は、私自身も間違っって予算化をしていたことがありますし、その自分の間違いに気がついたのは数年前なのですが、今は何かというと日本の政府は借金が多いということで、社団法人にいた時は年末になると10%削減とか、そういうことを言われて、必ず補正予算とか、いろいろな点で削られてきて、十分に予算を増やしていないということで、私自身、気がついたのは、政府はいろいろな予算、N連にしてもODAにしても、やはり3%ぐらいは必ず、何があっても増やしていくというような形で、もし過去30年間、3%増やしておれば、今、予算が200兆円を超えていても不思議ではないし、GDPも1000兆円ぐらいいっている。そうすれば税収も増えるしということなのです。これは単純な算数の計算なので、誰が計算しても政府予算は200兆円ぐらいあっても不思議はないなど。

実は、この問題の意識を、私は先月、オーストリアで発表したものがありますので、ぜひ皆さんに御紹介したいと思うのですけれども、何かそういうものを財務省に対してそういう考え方が、外務省、それから、他の省もそれぞれの方が分からないと非常に交渉がやりにくいと思うのです。それで、参議院議員とか衆議院議員の中にも、拡大すべきだという方と緊縮すべきだという方とあるのですけれども、どうも、これだけ世界の中、GDP per capitaが30位以下になって、多分、あと20年すると七十何位になるということになってきますと、これはあまりにも真面目に、政府借金はいくつかないのだということで、借金というものはお金を増やす仕組みになっていますから、この辺がやはり分かっていたかかないといけないというふうに思っているのですけれども、その点について、どういうふうにお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

では、室長、よろしくお願いします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

渡邊さん、ありがとうございます。

今、問題提起いただいた点は非常に壮大なお話で、ODA予算全体に係るような話でございまして、我々としては、私は民間援助連携室長でございますけれども、外務省全体としてもODA予算の拡充のところは毎年いろいろな努力をしているところでございまして、それが、先ほど申し上げましたとおり、無償資金の予算、そして、N連予算にも関係していくところですので、引き続き、我々としてはODA予算の拡大に対して努力してまいらないといけないと思います。

N連につきましては、2002年度の開始以来、各NGOの皆さんの努力もあり、件数、予算も12倍と申し上げましたけれども、増えてきているところですが、ODA予算全体については、より大きいお話ですので、この場で私から明確にお答えするのは難しい点と思います。

問題提起としては承りました。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

渡邊さん、ありがとうございました。

●渡邊（特定非営利活動法人 All Life Line Net 副理事長/事務局長）

ありがとうございます。

あとは、資料を、オーストリアで発表したものがありますから、お渡しします。

すみません。ありがとうございました。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

ありがとうございました。

では、渡邊さん、お席のほうへ。

河合さん、お願いします。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバ

一)

もしも、まだお時間がありましたら。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

あと5分でございます。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

すみません。御質問といえますか、コメントなのですが、先ほど財務省様からの御意見として、ちゃんとした指標の設定で、特にソフトも含めて、例えば先行事業との、過去の事業、他機関との事業との指標と成果で、どのくらい効果があるかというのを示すのは非常に重要だと思います。

それで、モニタリング・エバリュエーションを私もかじっておりますので、経験からしますと、正直、例えば水衛生だけで、グローバルスタンダードと言われている指標というのが30以上あります。もちろん、アウトプット、アウトカム、インパクトレベルは、それぞれを含めて、かなりの数があります。WASHだけではなくて、それがヘルスの分野であったりとか、生計の分野であったりすると、100以上の、要はグローバルスタンダードで使われている指標があると思うのです。

かといって、N連を申請している団体の皆様は、その全てがグローバル指標を使っているわけではないと思いますし、オリジナルの指標を使っているところも多いと思います。そういった時に、それを比べるというのがやはり難しいと思うのです。そもそも、指標が多いですので、WASHとかですと、何かシンプルな、ハンドウオッシングタイムとかで、大体、そういうものを使われる団体が多いと思うので、比べやすいとは思いますが、他の事業とかはかなり難しいと思うのです。

ですので、ここら辺をどうやって見せるというのは多分難しいのではないかなと思うので、今後協議になるとは思うのですけれども、例えばEUのファンドですとか、USAIDとかPRMとかというものは既に指標を一応設けているので、この指標を使ってくださいとするとか。もちろん、その指標では測れない効果とかがあるので、その他は各団体さんがつくって、メークセンスな指標を勝手に設定はできるようにはなっています。

そういうものもあるので、一つの案としては、スタンダードな指標をひよっとしたら外務省さんのほうで、例えばこの指標を使ってくださいという設定もいいのかもしれないですが、これはもちろん、皆様との、NGO側との協議、やりやすいとかにもなると、一緒につくっていくべきなのかなと思います。それか、このグローバルスタンダードの指標というデータベースもあるので、これを使ってくださいというのもいいかもしれないです。

もしもJICAさんのほうでそういった、すみません、JICAプロジェクトをまだ私自身はやったことがないのであるけれども、スタンダードの指標があれば、それをまずは取り入れてくださいというのもいいかもしれませんということで、すみません。コメントでした。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、河合さんのコメントで、室長、何かありますか。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

河合さん、ありがとうございます。

先ほど申し上げましたとおり、このN連事業を今後通していく上で、定量的に効果を説明するというのは非常に大事になってきますので、それぞれの案件、やっている地域、分野、いろいろと取り巻く環境によって、なかなか一律でその指標を取り入れるというのは難しい、様々な要因というものはあるかと思いますが、分野で参考になるものもあると思いますので、またタスクフォースなどでも意見交換していければと思います。ありがとうございます。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

ありがとうございます。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

それでは、協議事項の（1）は終了としまして「（2）NGO活動・特にN連事業の実績・効果の見える化について」、ここは、NGO側は安村さんと河合さん、時間は15分の予定になっておりますので、よろしくお願いします。

（2）NGO活動・特にN連事業の実績・効果の見える化について」

●安村（特定非営利活動法人 NGO福岡ネットワーク 事務局長）

よろしくお願いします。連携推進委員で、NGO活動環境整備支援事業に関するチームでリーダーをしています安村です。本日は河合さんと2人で提案させていただきます。

背景については、皆さんよく御存じかとは思いますが、日本の国際協力における私たちNGOの役割というのは、開発協力大綱でも戦略的パートナーとして位置づけられていますし、先ほどの穂坂政務官のお話の中でもNGOは顔の見える支援をされていると御評価をいただいていると思いますけれども、そうした認識が各方面、一般市民の方に共有されているかというと、なかなか、それは難しいところがあるのかなと私たちも思っています。

そして、NGO連携無償資金協力（N連）は、先ほどからのお話もありましたように、過去最高額になっているということで、そのことは大変感謝しているのですが、今西さんから先ほどの御提案がありましたけれども、課題もいろいろ、複数年度が取りにくいとか、当初予算の課題があるとかというようなことで問題があるということも事実ですし、ニーズになかなか応じ切れないという、ニーズもどんどん上がってきているというような状況があるということも確かだと思います。

また一方で、DACの諸国において、これはよく言われていることですが、市民組織を通じたODAの実施率について、これは一番最近の資料かなと思いますけれども、2022年においてもまだ1%台であって、下から数えて2番目であるというのが日本の状況で、DAC平均

の12%に遠く及んでいないという状況に相変わらずあるということです。

そうした中でも、私たちとしては、ぜひともNGOを通じた海外支援、国際協力支援というものをさらに進めていただきたいという希望を持っているわけですが、こういうことを改善していくに当たっては、やはりこうした理解、状況、NGOの活動等であつたりとか、N連が行っている活動への理解はどうしても不可欠になってくると思います。そして、今、さっき室長も広報は非常に重要だと言及していただいたことは本当にありがたいなと思っています。

ですけれども、現状においてなかなかN連の活動について外務省さんから発信されている情報というものもあまり見やすい状況になっているとは言い難い。アクセスしやすい状況にもなっているとは言い難い。それから、金額などはすぐに見られるのですけれども、成果というものはどう伝わるのかといたら、なかなか難しいかなというところを私たちとしては見て思っています。

前々回ぐらいに第三者評価の形でそれぞれの活動の評価を言っていたいて、そういう資料も出ていたりして、それは大変NGOの活動が見えるという形でいいのかなと思うのですけれども、なかなか、そこもアクセスしにくかったりするのかなと思います。そうした中で、もちろん私たちとしても先ほどからもありますけれども、どうNGOの活動の評価するのか。それは本当に数値目標だけでないということは強く思っていますけれども、理解を広げていくために基本的なデータを分かりやすく示すということについてはどうしても必要なことかなと考えています。

こうした背景を踏まえて、私たちの連携推進委員としての、N環だけではなくて、共通の課題として、民連室さんとの協働の中で、もっとこれを見えるようにしていく、皆さんに伝わりやすいようにしていくという必要を感じまして、今回の議題を提案させていただいています。

この中で、今回御質問したいことが2点あります。

一つは、こうしたN連の実施内容、効果・意義に関して、関係者、市民の理解を深めていくために、民連室もしくは外務省の広報に関係する方かも分かりませんが、どういうふうに考えていらっしゃるか、検討されているか。そういうものがありましたら、ぜひ教えていただきたいということが一点。

それと、私たちとしまして、効果を視覚化するための一例として、今回、河合さんのほうでツールの検討を始めさせていただいて、これからどんなものかを見せていただければと思います。

こうしたものに関して、皆さん、民連室であつたりとか、もしくはNGOの関係者の方々から、こうした方向性であつたりとか、協力いただける内容等について御検討をぜひいただきたいと思います。

これは完成形では全くないので、これからこの内容をタスクフォースでも検討したいですし、各NGOの方としても、効果をどういうふうに見せるみたいなのところについても、御意

見をいろいろお持ちだと思しますので、一緒に考えていきたい内容でもあります。

こうすることで、河合さん、お願いします。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

安村さん、では、これは議論はこの後、これを見てから議論したいということでよろしいですか。

●安村（特定非営利活動法人 NGO福岡ネットワーク 事務局長）

はい。見てからです。すみません。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、河合さん、よろしくお願いします。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

ありがとうございます。河合です。

過去というか、前回の全体会議でもお見せしたのかなとは思うのですけれども、NGO側でも様々な案件、年100以上で、N連ですと50～60でして、かなりの数の実績がありますので、それを見える化して、より広報を強化する。先ほどおっしゃったところです。それと、やはりNGO側からもどんどん、これだけインパクトがあるのだ、これだけ事業をやっているのだ、こんな国でやっているのだ、このSDGsのこの分野でやっている運動というものを、発信をどんどんしていったって、さらなる御理解、御理解というのは、もちろん外務省様側だけではなくて、一般の方々、JICAさん、企業の方々も見えて、NGOはこれだけ頑張っていて、能力があって、実績があるのだというのを、こういったダッシュボードを今つくっているのです。

ダッシュボードの説明を軽くさせていただきますと、これは事業数は10件くらいしかインプットしていないのですけれども、今後、どんどん入力していったって増えていくというのが前提になります。

まず、左上のほうで、この実施のNGO数と実施国数、活動分野、事業数というものがあって、その右側に裨益者数というものを表示させております。それでマップのほうはこちらをクリックしたりとかをすると国が分かる。

それで、例えばウガンダというところをクリックすると、ウガンダにフォーカスされた事業が抽出されて、

クリックすれば絞られて、裨益者数とか活動分野とかがフィルタリングさせるような機能になっております。こんな感じで、インタラクティブなPowerBIというシステムになります。

下のほうはセクターです。緊急支援とか人道支援と比べますと、開発のほうはきれいなセクターのすみ分けはされてはいないのですけれども、例えば食糧／食糧安全。これはセクターで、例えば9事業があります。水衛生（WASH）のほうでは9事業、生計、保健ではこれだけの事業をやっています。

例えばサブ分野としては、難民・ホストコミュニティ支援ですとか平和構築です。そ

れから、HIV／エイズであったりとか、ひょっとしたら、WPS、HDPネクサス、ウクライナ復興とか、こういったサブ分野に分散して入れることもできまして、重要なのが裨益者数とかがすごいアピーリングだと思うのです。財務省さんも特にここら辺が気になるのかなと思います。

それで、裨益者の内訳。例えば男女別でもできますし、例えば難民、コミュニティー、一般、医療従事者であったりとか、IDPであったりとかです。あとは、SDGsは入れたほうがいいと思うので、SDGsの1が14案件ありますとか、2が15案件ありますとかです。

あと、右のほうはそれをパイチャートにただけなんですけれども、こんな感じになって、ここら辺はカスタマイズができて、民連室の皆様とNGOの皆様とディスカッションして、このトップページは何を表現したいかというのはカスタマイズできますので、こういったダッシュボードを1枚つくっております。

2ページ目もありまして、2ページ目は先ほどのマップが上のほうで、下のほうは実施団体さんの名前が左側に書いてあって、活動国、何の分野であるか、いつの事業であるかとか、こういった案件リストです。団体さんのこの事業がいつありましたという案件リスト一覧というものが表示できるようになっています。

例えばウガンダをクリックすると、ウガンダでは、すみません。私がウガンダにいたのでウガンダばかりなのですが、ウガンダにやると、ウガンダではこの団体さんが活動していますとか、フィルタリング機能が、例えば「Fight for Freedom」、適当な名前なんですけれども、それがこんな案件をやっていますとか、中にフィルタリングされるようで、右のほうは活動の期間とかもこうやってフィルタリングしたりとかする感じです。

このような感じなので、もちろん、この団体名をクリックすれば、そのウェブサイトのリンクとかでその団体さんのコンタクト情報につながったりとか、ウェブサイトにつながったりとかするような感じですので、企業さんが見られる時は、このNGOとも連携したいなというのも、ここをクリックすれば企業さんのウェブサイトへ飛ぶとか、そういったものもできるようです。

既に安村さんがおっしゃっていただいたと思うのですが、NGOのほうでどんどんもっと資金を頂いてもっと事業をやりたいというところはあるのですが、やはりこういったエビデンスや成果をどんどん発信していくというのがまず重要ではないかなと思って、こういうものもつくりました。

簡単ですが、ダッシュボードの説明はこのような感じになります。

あと基本的に完了報告を提出していただくタイミングで、各団体様へ入力、Microsoft FormsとGoogle Forms、何でもいいのですが、Formsで団体名と活動分野というものを入力していただくというルールにさせていただきたいです。やはり時間がかからないように、一事業、多分10分から20分程度いただければクリック式で入力していくというような簡単なフォームをつくっておりますので、完了報告のタイミングで、民連室の方々にはこちらを入力してくださいというような流れにさせていただくというのも、それから手引のほう

に書いていただくとか、そこら辺は要協議だとは思いますが、そのような感じに
していただければと思っております。

長くなりました。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

御説明ありがとうございました。

では、岩上室長、お願いします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

安村さん、河合さん、ありがとうございます。

このN連事業は外務省とNGOの連携の柱でございまして、そうした意味でも、また、その
説明責任の観点からも、ぜひ積極的に広報していきたいと考えております。

現状、外務省ホームページの中の「国際協力とNGO」というところでN連の関連情報を掲
載しておりまして、過去の事業、案件の概要であったり、事業の申請書、完了報告書、こ
ういったものを順次掲載しておりますが、御指摘のとおりビジュアル面、また、アップデ
ートのタイミングといったところで課題があって、一見して分かりにくいという御指摘、
承知しております。

当室としましては、今日、いろいろな御意見をいただきましたけれども、N連に対する幅
広い理解を獲得していくというのは大変重要なことでございますので、広報面でいろい
ろと工夫していきたいと思っております。

今、河合さんから画面で具体的にお示しいただき、まだ作成過程ということではありま
すけれども、非常にビジュアルな分かりやすい御提案をいただきまして本当にありがと
うございます。事業を分野、年度、国・地域、裨益者、いろいろなカテゴリーで参照できる
データベースになっているというのを感じました。

実際の運用面で、情報の入力作業だとか、運営管理、いろいろな側面で検討していく必
要があると思いますので、具体的にどういう対応が可能か、引き続き、NGOの皆さんとも御
相談して検討してまいりたいと思いますので、ぜひよろしく願いいたします。ありが
うございます。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

ありがとうございます。

では、室長のコメントを聞いて、安村さん、河合さんから何か一言。

大丈夫ですか。

●安村（特定非営利活動法人 NGO福岡ネットワーク 事務局長）

はい。

（3）地域・分野等に関わる能力強化のためのプログラムについて

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

ありがとうございます。これが活用されるといいなというふうに思います。

では、時間もそろそろなので、次の議題に行ってよろしいでしょうか。

次は「(3) 地域・分野等に関わる能力強化のためのプログラムについて」ということで、ここから3名の方にお話をお願いしたいと思いますが、石山さん、稲場さん、安村さんと、3名の方でお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

●石山（グローバルヘルス市民社会ネットワーク 幹事）

グローバルヘルス市民社会ネットワークの幹事で、NGO側の連携推進委員の石山です。よろしくお願いいたします。この件に関しまして、グローバルヘルス市民社会ネットワークの稲場代表、そして、連携推進委員の安村さんと、3名で発表させていただきます。

私たちが今回提案させていただくのは、地域・分野等に関わる能力強化のための新たなプログラムに関する提案なのですが、まず「2 議題提案の背景」といたしまして、科学技術イノベーションの進展とグローバルサウスでの急激な導入・普及、気候変動など地球規模の課題の深刻化、地政学的危機と各地域での政治的危機の拡大、また、開発に関わる国際的な資金拠出の仕組みや流れの大きな変化など、開発に関わるNGOを取り巻く環境は急激に変化をしています。

一方で、現代の高度にデジタル化された社会に生まれ育った子どもたち、若者たちにとって、途上国の農村に生きる人々が自然資源や伝統的な共同体の中で営む生活というのは、上の世代、私たちの世代と比べても、ますます縁遠く、想像しにくいものとなっています。こうした変化により、NGOが地域で課題に取り組む際に、現地の人々との関係で適切な「解」を導くことが難しくなっている状況にあります。こうした時代に、NGOが自らを適切に変化させながら、その役割を果たしていくためには、これらの課題に対する能力強化、また、世代間の交流の促進と蓄積された知見・経験の継承と活用が必要です。これらの顕在的・潜在的ニーズを満たしていくために、NGOやそのネットワークが柔軟に立案・実施・評価を行える能力強化スキーム、この設置を提案いたします。

次をお願いします。

開発に関わるNP0を取り巻く環境の変化。これは様々な場面で起こっています。私は、所属団体はアジア砒素ネットワークという、地下水にヒ素汚染のある地域での問題を扱っているNGOなのですが、その経験から、私からは実践的な事例を少し紹介させていただきます。

例えば稲作についてなのですが、多くの方たちが稲作支援に関わってこられたと思います。以前は収量を増やす、収益性を向上させるということが主眼だったと理解しております。しかし現在は、生産性と環境を両立した技術の選択と普及が求められる時代です。例えばヒ素汚染のある地域においては、生産性を確保しつつ、水の使用量も減らして、米に移行するヒ素の量も減らす。さらに、水田からの温室効果ガスが出ないようにするとか、こういった難しい技術が求められるようになっております。

次をお願いします。

経済優先で行われてきた開発のトレードオフとして環境破壊が進んでいますし、ここに

気候変動の影響も大きく受けるようになっていきます。それが脆弱性を抱えるコミュニティを直撃しております。こうした複雑化・深刻化する課題への解決策を限られた資源で考えることを私たちNGOは求められています。

つまり、継続的なNGO側の学びというものは本当に不可欠なものでして、自然科学の専門性を持つ人ですとか機関との連携もとても重要になってくると思います。こういった連携の在り方がよいかというのは、様々な事例を集めながら考えていく必要があるかなと思います。

またもう一つ、若い世代とのギャップというところなのですけれども、私はヒ素汚染の問題をいろいろなところで話す機会をいただいていたのですが、10年ほど前に、ある方から、若い人たちは地下水のヒ素汚染の前に、井戸が何なのか分かっていないはずだということを指摘されたことがありました。その後、若い世代に、ヒ素の話をする前に、井戸と聞いて何を思い浮かべますかというものを書いて出してもらうようにしました。既に数百人の人に出してもらっているのですけれども、日本の学生はトトロと、貞子と、何のイメージも持てないというのが9割を占めます。他方で、東アジアですとか東南アジアからの留学生は、井戸の機能をきちんと理解した上での考えをちゃんと書いてくれる人が多いという印象を持っています。

つまり、日本の若い世代の水衛生といった、暮らしの基本に関わるリテラシーが著しく低下しているということを私たち大人世代は自覚して、それへの対応を意識的にしていく必要があるのではないかなと思います。

N連は、ハード支援に重点を置くスキームとなっております。外部審査の時に技術的なチェックが入って、それは安心でいいのですけれども、それにしても、ほとんど、もともとなじみのないものを海外でつくることのリスクというものは小さくありませんので、実際にいろいろなNGOの方、若い世代の方から私のところにもいろいろ相談に乗ってほしいというような問合せをいただくことがあります。

また、先ほども言いましたように、気候変動ですとか環境悪化が、ここ数年、やはり顕著になってきておりまして、水と衛生に関しましても、5年前とか10年前にやっていた方法では今は解決できなくなっているというような状況もあります。

こういったことも考えに入れまして、ぜひ、NGOが専門性を自分たちが高める。もちろん、外部の専門家に入っていただくことも大事ではあるのですけれども、やはり私たちは受益者の方たちとのいい関係をつくって、いろいろな解決策と一緒に考えていく立場にありますので、外部の人の支援も受けながらではありますが、私たち自身がより専門的な理解を高めていく必要があるのではないかというふうに考えまして、今回、こちらのプログラムに関しまして提案をさせていただきました。

続きまして、稲場さんから具体的な内容について説明をお願いします。

●稲場（グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表）

ありがとうございます。グローバルヘルス市民社会ネットワークの代表をしております

稲場と申します。よろしくお願いします。

私からは具体的な提案事項ということでお話をさせていただきますが、先ほどの石山さんのお話に加えまして、室長から財務省がいろいろなコンディショナリティーをセットしようとしているという話があったかと思います。これに関しましても、これに対応する上でも、例えば先ほど河合さんがおっしゃられたようなインジケーターであるとか、様々な新しく国際的にセットされたようなこと。これが本当に現場にとっていいことかどうかというのはよく分かりませんし、また、財務省必ずしも現場を理解したうえで仰っているわけではないということもありますので、この辺り、本来は市民社会と財務省なりなんなりとがどのようなコンディショナリティーをセットするのかということについて、本来、オープンに議論すべきことだろうというふうに思っております。ただ、こういったことについて対処する上でも、やはりこういった能力強化、特に課題別あるいは地域別の能力評価のスキームというものは必要ではないかというふうに思っているところでございます。

本来「NGO研究会」というものがございまして、これはもともと2000年代に、農業、教育、保健の3つに関するNGOの実施能力の強化を目的にセットされたスキームなのですが、その後、様々な形で役割を変えまして、現状、資金が減少していることもありまして、現状では、NGOセクター全体に裨益するような、いわゆるNGOの運営であるとか、ファンドレイジングであるとか、NGO全体のリスク管理に係るような個別課題に限定する形で採用されていて、逆に個別分野の能力強化であるとか、あるいは地域別の様々な課題であるとか、こういったことについては研究会ができない状況になっているというふうに考えております。例えば保健分野に関しましても、この間、NGO研究会で保健分野の能力強化についての案件というものは一つもないというような状況になっております。

こういったことを考えますと、やはり能力強化のスキームというものをしっかりセットするということを考えなければいけないのではないかなと思っているところでございます。

こちらの提案に入りますが、NGOが活動する分野、例えば保健、水・衛生、教育、あるいは地域、アジア、アフリカ等々、例えばサヘル地帯であるとか、いろいろあるかと思いますが、こういったところに関連する多様な課題に関しまして、NGOが自らをアップデートしながら効果的・効率的に取り組めるようになるために、3つの領域があるのではないかと。

一つは、様々な課題に上記の背景を踏まえて取り組む上で必要な能力の強化や知見の収集、経験の共有のための調査・研究、二つ目に、こういった様々な形での知見に関して、これを広くNGOが身につけるための研修の実施や、複数の団体間での知見・経験の共有化、三つ目に、実際にそのNGOが、今、やっている様々な取組が、当該の分野・地域において問題の解決に役立っているかどうか、また、改善の余地がないかどうかを検証する、そういったことに関するモニタリング・評価、この3つの領域に関して、このスキームを適用することが妥当ではないかというふうに考えております。

その上で、このNGOのニーズに応じて柔軟に対応するためということで申し上げますけ

れども、実際、例えばNGO活動環境整備支援事業の中には、例えばスタディ・プログラムを見ますと、現状では「海外実務研修」「海外研修受講」「国内実務研修」「国内研修受講」の4パターンでできるようになっているわけです。これはもともとセットされた時は半年以上、海外のNGOにある種留学するというような、かなり特定の枠組みでしかできなかったものが現状ではこの4つのパターンになっているということを考えますと、本スキーム、こちらを検討する上でも、やはり柔軟な形でスキームをつくるということが必要かと思いますが、例えば期間、複数年度にする、単年度にする、半年間にする、あるいは業務、研修・普及、調査研究、モニタリング・評価、資金額についても、時間や業務などについて3つ程度のタイプに分ける。

このような形の、柔軟な形で運用できるような能力強化スキームというものをセットしていくことが必要、もしくは例えばNGO研究会をそのような形で再編し、なおかつ拡大をしていくということが必要ではないかというふうに思いますが、こういったところについてぜひお考えをお聞かせいただいて、その上で、何らかそういった改善というものを望めるのかどうかということについてもお伺いできればというふうに思っております。

私からは以上でございます。

●安村（特定非営利活動法人 NGO福岡ネットワーク 事務局長）

ありがとうございます。

N環チームから一言付け加えますけれども、以前から環境整備のためのスキームについて提案をしていくということで検討はさせていただき、昨年もアンケートをしたりした中でいろいろな意見が出ております。その中から全体を見直すというような提案ができればよかったかもしれないのですけれども、なかなか難しく、今回、特に今の状況の中でNGO側として必要を感じる点について、提案を一旦させていただきたいということで上げています。

前々からいろいろODA予算の減少のことなどもあって、非常に難しい状況があるというお話も伺っていますけれども、やはり現状であるスキームの中でもいろいろ取り組めることもあるかもしれないし、一旦、新スキームとして出させていただいていますけれども、ぜひ知恵を出し合って取り組んでいくことができればということで今回提案させていただきました。よろしくお願いします。

以上です。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

御説明ありがとうございました。

では、岩上室長、お願いします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

石山さん、稲場さん、安村さん、ありがとうございます。いろいろと御提案いただきましてありがたく思っております。

幾つかの観点でコメントさせていただければと思いますけれども、御説明の中にもあり

ましたが、NGOの能力強化として、今、N環、NGO活動環境整備支援事業として、NGO相談員、NGO研究会、スタディ・プログラム、インターン・プログラム。この4つのスキームを実施してまいりまして、これらスキームについてもNGOの皆様からいろいろと改善の提案をいただけてきて、その都度、可能な限り柔軟に対応してきたと認識しております。

それで、今、最後に安村さんもおっしゃっていましたが、新たなスキーム立ち上げなのか、既存のものかというところで、新たなスキーム立ち上げという観点から申し上げますと、これまでN環の改革の議論で、都度、当室からもお伝えしてきたと思いますが、昨今、非常に予算状況が厳しいという中で新規のスキーム立ち上げということになりますと、スクラップ・アンド・ビルドという前提で、既存のスキームとの関係で検討する必要がありますが、新規を申請した結果、単なるスクラップで終わって予算が純減するという可能性がある点にも十分留意する必要があると感じております。

それから、新規のスキーム立ち上げという、非常に長い予算プロセスを経る必要があります、時間がかかるという点があります。したがって、早期の実施につなげるということで、現実的な選択肢としては、既存のスキームの中で、新しい課題、環境に対応するような具体的な案件を形成して実施に移していくというのが考えられるのではないかと思います。

今年度のN環のいろいろなスキーム、特にインターン・プログラムであったり、スタディ・プログラムは例年以上の申請数をいただきまして、その具体的な案件というものも非常にスキームの枠内で創意工夫に富んだ申請内容が多かったと私自身感じております。

あと、NGO研究会の運用ですけれども、こちらについては、先ほどお話があったとおり、非常に取り巻く環境が大きく変わって複雑化している中で、NGOが直面する共通の課題・テーマにして、調査研究、セミナー、ワークショップ、そういったものを行って、具体的な改善を報告するということによって、NGOの組織であったり、能力の強化、そういったものを図ることにしておりますけれども、令和5年度のNGOの基盤強化に関する調査結果はNGOの組織強化の参考となる、非常に示唆に富むものであるというふうに私も見ておりまして、私自身、いろいろとさらに咀嚼して活用したいと考えておりますが、今後、この最近の急速な変化、開発の現場、そういったところに配慮した適切な候補案件があれば、ぜひ申請いただければと思います。

それと、先ほどの石山さんのスライドにもありましたけれども、開発の現場の最前線でNGOを取り巻く環境が非常に変化しているという中で、NGOの皆様が試行錯誤を繰り返して、支援対象者のニーズをくみ取って、いろいろな知見・専門性を駆使して、きめ細やかな対応を行っているというところは承知しておりまして、NGOの能力強化にとってどういうアプローチが最適なのかというところを、引き続き、NGOの皆様とも議論してまいりたいと思います。

あと、このNGO研究会は、稲場さんからのお話にもありましたけれども、地域あるいは分野というテーマについては、NGOの強み、地域に強みを持ったところ、あるいは分野に強みを持ったところ、そういったものを生かして効果的な事業を実施していただいていると思

いますけれども、この研究会のテーマとしては、地域であったり分野といったところは対象外にはなっていないと思いますので、その中でいい提案を上げていただきたく存じます。最近、テーマとしては、ファンドレイジングや企業とのパートナーシップといった、NGOを取り巻く環境の変化の中で必要なものとして取り上げられてきたものだと思いますので、分野についてもNGOのニーズに応じて御提案いただければと考えております。

私からは以上です。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、室長からコメントいただきましたので、石山さん、稲場さん、安村さん、何かあればお願いします。

●稲場（グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表）

御説明をありがとうございます。

私のほうから1つ申し上げたいのは、活動環境整備支援と能力強化はイコールではないということです。つまり、例えばNGO相談員などは活動環境整備支援であるということかと思うのです。あるいはNGOの運営であるとか、先ほど岩上室長がおっしゃったアンケート、昨年やったアンケートとか、こういったものは基本的には活動環境整備支援という文脈の中でどのようにNGOの活動環境をよりよいものにすることかということであって、これは能力強化ではないわけです。

能力強化というものは、例えばどこかの国において、どういうことを、今、日本のNGOがここまでできるとした場合、そのレベルを上げていくことが能力強化である。あるいは新しい課題、例えば保健分野で言えば、日本のNGOは、現状ではHIV／エイズや結核やマラリアについてやっているNGOはあまりないのです。そういった専門的な疾病に関して、どのような取組をするのかということについて、この能力を強化することかと思うのです。

1つ、ここで提起しなければいけないのは、「能力強化」と「活動環境整備支援」とは、おなじことではなく、ずれることがあるということで、なおかつNGO研究会はこの間、これは精査していただければ分かるかと思いますが、いわゆる「能力強化」を主眼にした案件というものはほとんどない。あるいは地域についても、これを主眼にしたものはほとんどなく、基本的には「活動環境整備支援」がメインとなっているということです。

ですから、その点でいった時に、例えばNGO研究会は、以前は教育、農業、保健、これらの分野について、能力強化をしていたわけですが、残念ながら、この5年間というもの、能力強化という部分に関しては十分できておらず、活動環境整備支援がメインであった。その点で考えると、やはり能力強化のスキームがないと、日本のNGOが海外のNGOや、特に現状では現地NGOの能力が非常に強化され、なおかつ彼らは政治力も強化しているわけで、国際的な資金というものはほとんど現地のNGOが取っていく現地化の流れもありますから、そういう中で日本のNGOが例えば「下位中所得国」などの国々の現地NGOに伍することもできなくなる可能性があるということがあるわけです。

ですから、そういった意味合いにおいて、私たち、能力強化ということが非常に大事で、

この能力強化に向けたスキームというものがやはり必要ではないか。それで、活動環境整備支援事業につきましても、能力強化の面を中心にしたスキームが1つ、2つあってもいいのではないかとすることを申し上げているわけです。

現状では、活動環境整備支援という観点でNGO研究会も行われているし、案件もそのような形で採択を事実上されている。ここに関して、例えば能力強化を主眼に置いた形の案件も採択をしていただけるとありがたいなという、そういった意味合いで今回提案しておるわけで、事実上どうなっているのかということをやはりちゃんと見ていただく必要があると思っております。

つまり、現状では、「活動環境整備支援」という文脈でNGO研究会の案件が採択をされている。これはほぼそうではないかなと私は思っているのです。実際見ても、例えば保健分野、教育分野をどのように能力を上げるのか、あるいはアフリカというところでどういうふうに能力を上げるのかということについての研究会は、やはりこの5年間ぐらい見ると、ほとんど採択されていないとしか思えないわけです。

ですから、その点でもし現実的に考えるのであれば、採択の方法をどうするのか、それで、より中長期的に考える場合には、能力強化スキームは必ず必要だ、そうしないと欧米のNGOにも現地のNGOにも勝つことができなくなるということです。その辺りに関して、逆に言えば、財務当局や、あるいは外務省の中の財政当局のほうに、能力強化のスキームは絶対必要だと、民間セクターの能力強化に関しては結構お金を出しているわけですから、NGOについてももしっかりお金を出していただくということをぜひお願いしたいというところをプッシュしたいと思います。

以上です。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、お願いします。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございます。

いかがでしょうか。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

稲場さん、掘り下げて御説明いただきましてありがとうございます。

おっしゃるとおり、能力強化と活動環境整備支援というものはやや違うところがあって、個々の能力の強化あるいは組織強化といった時は、分野的な、課題対応能力的な組織の強化もあれば管理部門の強化といったところもあり、そこは我々としても色分けを見ていく必要があるのかなと思います。

他方で、やはりNGO研究会は、御指摘のとおり、どちらかというと組織強化的なものが過去の実績を見ても多いように見られるのですけれども、一部、防災・災害支援活動の国際協力NGOの能力強化といったものも過去に研究会として行われているようなところもあるので、先ほど申し上げましたとおり、分野のところは排除されているわけではないもので

すから、そこはNGOの皆さんの中でのニーズに応じて御提案をいただくことで、その時のニーズに応じて必要性が高いものは採択していくということになると思います。

また、あと、既存のプログラムをできるだけより一層活用するというようなところも、先々、意見交換できればなと思います。と申しますのは、私、こちらに来てまだ2か月ですが、スタディ・プログラムであったり、インターン・プログラムの審査にも関わりましたが、そういった中でかなりの分野で興味深いものもたくさんあって、そういったものを参加した方、個人の能力強化につなげるのは一義的には大事なことでありますけれども、その方が所属する組織、あるいはそれ以外の周りの関心のある組織の方ともそこで学んだものを共有するというようなことも非常に大事ではないかなと思います。

いずれにしても、稲場さんのあるいは今、御説明いただいた皆さんの問題意識というところは理解いたしました。ありがとうございます。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

室長からもいろいろ受け止めたお話をいただきましたが、何か一言ございますか。稲場さん、石山さん、よろしいですか。

●石山（グローバルヘルス市民社会ネットワーク 幹事）

すみません。石山です。もう一度、少しだけ。

NGO研究会は以前はこういった専門性を高めるための案件が結構入っておりまして、私自身もユニバーサル・ヘルス・カバレッジの勉強会、何年前でしたか。

●稲場（グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表）

2014年です。

●石山（グローバルヘルス市民社会ネットワーク 幹事）

2014年に稲場さんがやられていたものに私は一団体として参加していたのですが、やはりその時に1年かけてしっかり勉強したことというのは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの方向性としてどちらを向いていくべきなのかということ、確固たるものを持っていた時間になったと考えております。

それはもちろん、私だけではなくて、参加した多くの団体がそこで学びの場を得られたということは非常に大きかったと思いますので、こうした機会が今後もまた将来的にも持てるといいなというふうに考えておりますので、その選定に関わるところで少し、こちらでもまた何かコンサルテーションのようなものを事前に持てるとか、そういった時間があるとまたいいのかなというふうに思っています。

以上です。ありがとうございます。

●稲場（グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表）

私からも追加なのですが、今、石山さんがおっしゃったように、例えば2014年、2015年、2016年ぐらいまでは、逆にいわゆる個別課題や地域の能力強化にいわゆるNGO研究会の、4本の中の1本が充てられるということはかなりあったわけなのですが、それ以降、本数が減って、その結果、全員が裨益するようなものではないと困るというような、ある種、不文

律のようなものが民連室のほうにもおありになっているのではないかなと、こちらとしても、ある種、あらぬ疑いをかけざるを得ないというような形になっておるわけでございます。

実際のところ、そのように、例えばアフリカ地域におけるいわゆる案件形成をどういうふうにするのか、こういったことに関しても今まで、2016年ぐらいまでは何度かやったことがあるわけです。ところが、例えばアフリカ地域のみとか保健分野のみということだと通りにくいというような状況にやはりここ7～8年はなっているのではないかなというふうに、いわゆる感覚として覚えざるを得ないということかなと思います。

ですので、そういう点で考えますと、1つは件数を増やしていただく。その上で、例えば地域や分野の研究、普及活動、能力強化の活動も採択の範囲に入ってもらい、入れてもらうようにしていくということが必要ではないか。つまり、今、現状では件数が少なく、なおかつ金額も少ないという文脈の中で、結局のところ、ではみんなに裨益するものにしようという話になっているかと思いますので、そういったことで考えますと、やはりNGO研究会の件数をもし既存のスキームの中でやるということなのであれば、NGO研究会の件数を増やしていただくということが大事かなと思っています。

取りあえず、そういうようなところで、具体的にどうするかということはまた連携推進委員会のタスクフォースのほうで考えがあればと思いますが、その辺り、ぜひよろしくお願いいたします。

(4) 重点課題：NGO戦略的パートナーシップの具体化

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

それでは、室長のコメントを受けてのNGO側のコメントでございました。

そろそろお時間なのですが、御質問などなければ最後の議題に行きたいと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。

「(4) 重点課題：NGO戦略的パートナーシップの具体化」ということで、こちらは河合さん、よろしくお願いいたします。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

JPFネットワークの河合と申します。私のほうは重点課題タスクフォースでして、今西さん、棚田さんとやらせていただいております。

過去数年、重点課題としましては様々な話を議論されてきたと思うのですが、とりわけ開発協力大綱の改定によりましてNGOが戦略的パートナーとなったと明記されたということで過去議論されてきたと思います。

これを、私が今年の4月から連携推進委員となりまして、この重点課題を受けましたので、今年からこちらをより具体的な形に、もっとタンジブルな関係性というものを、パートナーシップというものを具体化していきたいというのが私のミッションだと捉えております。

背景の上のほうは、安村さんから既に御説明のとおりであります。現在、ODAの中でNGOにアロケーションされているのは1%程度で、DACと比べて低いです。Recommendationにおいても“greater institutional support”が推奨されているというところです。

一方で、日本のNGOというものはN連、他にはジャパン・プラットフォームであつたりとか、JICA草の根技術協力等々の資金によりまして、政府系の資金によりまして実際の実績というものは年間、カウントしてはいないのですけれども、少なくとも100以上の事業を世界中で実施している実績があります。とりわけ、例えば今の話題といたしますか、WPSにおいては、脆弱層の女性の生計支援であつたりとか、GBVのプロテクションであつたりとか、個々にフォーカスしたレベルでの事業というものを実施しておりますし、HDPネクサスとしましては、例えばこれは日本がGRFでプレッジした内容でございますが、こちらにおいても、この前、JPFのメンバーさんにアンケートしたら少なくとも24案件のHDPネクサスが近年であつたというのも分かりまして、こちらは先日のジュネーブでのグローバル・コンパクトのフォローアップ会議において本清大使に日本のNGOの活躍というものでメンションいただきました。

この他に、ウクライナ復興におきましては、既に日本の10を超えるNGOの団体が緊急支援でウクライナ各地に展開しております。かつ開発復興、の事業も複数展開しております。こういった背景から、WPS、HDPネクサス、ウクライナ復興、この他、来年はTICADがありますけれども、TICADもいい切り口かもしれませんが、このように日本のNGOはこれらの分野でたくさん活躍していて、連携する日本の具体的なパートナーとして活躍もでき、うまく連携できるというオポチュニティーはたくさんあると私は信じています。

改めて日本のNGOの実績、優位性とかを念頭に、JICAさんも含めて、あと、外務省さんなど、はたまた国連機関と連携というものをより拡大をしたいというのがこの重点課題のトピックとなります。

それで、議題の論点といたしますか、提案としましては、最近といたしますか、N環チームとも一緒なのですけれども、民連室さんと棚卸ワークショップをやりたいというところで、まず1弾目に、特にWPS、HDPネクサスとか、ウクライナ復興というものを念頭に注目して、改めて日本の優位性であつたり、はたまた足りない点とかもざっくりばらんに棚卸しをして、共通の認識という一方、あとはアクションプランなど、そういったものを作成・策定したいです。

これが第1弾をやりたい、これを基に第2弾としまして、民連室様だけではなくて、例えば緊急・人道支援課さんであつたりとか、他の関係部署であつたりとか、例えばJICAさんを含めて、NGO側からは、連携推進委員会の他に、例えばジャパン・プラットフォーム、他のNGOネットワーク、アカデミックやその他専門家の方々をお呼びして、もっと協議をして、具体的な戦略的なパートナーシップというもののアプローチを書き留めて、実際に議論したい、議論をしていく場というものを設けたいというのが私の提案書となります。

すみません。長くなりました。以上でございます。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

御説明ありがとうございます。

では、岩上室長、お願いします。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

河合さん、ありがとうございます。

NGOと外務省の戦略的パートナーシップを具体化させる御提案をいただきありがとうございます。非常に多くの横断的な内容を含む野心的な御提案だというふうに受け止めておりますけれども、お互いに時間やリソースが有限な中、もう少し具体的な目標を明確化して、それを達成するためにどういうアプローチが一番最適なのかというところを選択して考えていく必要があるのかなと考えております。

民連室の棚卸ワークショップを御提案いただいておりますけれども、民連室の棚卸作業が必要なのか、あるいは先んじてNGO側の関係する有志の皆さんで棚卸作業をやったかどうか、あるいは出席者の想定される人数規模、意見交換したその成果をどういうふうにまとめて、どう活用していくかという具体的な、もしアイデアが今の時点であればお聞かせいただければと思います。

NGO側が関心をお持ちの議題というものはいろいろあると思いますけれども、この前の議題ともやや関連するかもしれませんが、WPS、HDPネクサス、ウクライナ復興、そういったところに焦点が当たっておりますけれども、そういったところでいいのか、あるいはその中での優先順位がどうなのかというところが、もし今の段階で具体的なところがあればお聞かせいただければと思います。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、河合さん、よろしくお願いします。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

ありがとうございます。

すみません。民連室さんのほうで棚卸し、NGO側で棚卸しと別々にやるわけではなくて、一緒にやる、共につくるというのが提案の内容となります。

規模としましては、まず1回目は連携推進委員と民連室の方々でいいと思います。メインはやはり民間援助連携室がフォーカルですので、まずここで第1セッションをやる。2回目は、まだ今後、本題といいますか、そちらが大きい舞台になると思うのですけれども、そちらは規模としましてはまだこれからというのですけれども、例えばジャパン・プラットフォームさん。まだ話はしていないのですけれども、ひょっとしたら、JANICさんになるかもしれませんし、あと、有識者のアカデミックの方とかもこれから選んでいければいいのかなと思っております。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

では、お願いします。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

よろしいですか。

○岩上（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

河合さん、ありがとうございます。

先ほど申し上げましたとおり、具体的にどういう目標を設定してやっていくのか、それから、どういうアプローチがいいのか、今、追加的に御説明いただいたところを含めて、またタスクフォースで具体的に議論できればと思います。ありがとうございます。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

ありがとうございます。

河合さん、よろしいですか。

●河合（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット幹事会メンバー）

はい。よろしくお願いします。

3 閉会挨拶

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

これから少し議論して進められることかなと思います。

今の重点課題の4番目のところで、他の方から質問とか御意見はないでしょうか。

では、ちょっと早めに進んでおりますけれども、最後が閉会挨拶です。15分時間がありますけれども、東北NGOリーグ幹事の安達さんからお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

お疲れだと思いますので。

連携推進委員会の東北NGOリーグから選出されている安達と申します。

去年と今年は代表と、2年目を務めさせていただいていますが、今年は2人、委員が入れ替わって新しくなったので、すごくフレッシュな風が吹いているなという、ですから、やはりどこでも多様性というものはいつもターニングポイントがあって、とてもよいなと思っています。

それから、稲場さんのようなベテランの方にも、ちょっと強めの風というか、刺激のある風も久しぶりに何か吹き込んでいただいて、随分深まった議論になってきたと思っております。

またこれから、いろいろとたくさん宿題をいただきましたので、民連室さんにも差し上げましたので、今度、一緒に協議を進めていけたらと思っております。

特に皆様、今、N連で大変なことだと思うのですが、随分、睡眠不足ではないか、何か顔が随分お疲れになっていらっしゃるなと心配しているのですが、NGOの方もこれから7月31日に向けて、1か月切ってしまったので、申請に向けて一生懸命なさっていると思

いますけれども、皆さん、健康にはくれぐれも気をつけて、世界平和と皆さんの貧困解決とかいろいろな豊かさのために努力していきましょうということで、終わりの挨拶とさせていただきます。

第1回、とてもいい会になってよかったと思います。ありがとうございます。ぜひよろしくお願いします。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

安達さん、ありがとうございます。和やかな会議の締めくくりをありがとうございます。

では、最後に、大河さん、お願いします。

○大河（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

皆様、大変長い時間、参加いただきましてありがとうございました。

最初、岩上の着任挨拶を申し上げましたが、連携推進委員会も、石山さん、河合さん、2名に参加いただきまして、まさにこれまでなかった新しいお話をいただいたと思います。まさにフレッシュな風を吹き込んでいただきましてどうもありがとうございました。

今回、今年度1回目ということで、キックオフになりますので、引き続き、タスクフォース等の場で議論させていただければと思います。

では、本日の会議は終了とさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。